

令和 6 年度
事業報告書

一般社団法人 日本医療安全調査機構

目 次

I 医療事故調査・支援センターに係る事業報告

1. 医療事故報告受付件数等の状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）	2
2. 事業運営に係る委員会等の運営状況	4
3. 相談業務の状況	17
4. センター調査の円滑な実施	18
5. 再発防止策の策定・公表	22
6. 再発防止策に関する普及啓発	23
7. 医療事故調査制度に係る研修の実施	26
8. 医療事故調査制度の広報・周知	31
9. 生成AIを用いた医療事故調査報告書分析・実践研修事業の実施	38
10. 情報管理及び情報システムの検証等	39
11. 医療事故調査支援団体との連携	39
12. 機構役職員の体制整備	40
13. 機器及び備品等の整備	40

II 当機構の組織運営等に係る事業報告

1. 社員総会の開催	42
2. 理事会等の開催	42
3. 医療安全の更なる向上を目指す検討会の開催	44

I 医療事故調査・支援センターに係る事業報告

一般社団法人日本医療安全調査機構（以下「当機構」という。）は、定款第 49 条の規定に基づき、医療法（昭和 23 年法律第 205 号）第 6 条の 18 に掲げる医療事故調査・支援センター（以下「センター」という。）が行う調査等業務（以下「センター業務」という。）等に関し、令和 6 年度において実施した事業について報告する。

1. 医療事故報告受付件数等の状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（1）医療事故報告受付件数

○ 令和 6 年度の報告件数は 329 件(表 1)であり、その内訳は、病院からの報告が 316 件、診療所が 13 件、助産所が 0 件であった。診療科別の主なものは、(表 2)のとおりであった。

(表 1) 月別 報告件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	27	19	30	35	16	29	36	29	28	24	27	29	329
病院	27	18	29	32	15	29	35	28	27	23	25	28	316
診療所	0	1	1	3	1	0	1	1	1	1	2	1	13
助産所	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(表2) 報告件数329件の診療科別の報告件数

診療科	内科	循環器 内科	外科	整形 外科	消化 器科	脳神経 外科	心臓血 管外科	呼吸器 内科	泌尿 器科	精神科	産婦 人科	小児科	耳鼻 咽喉科	呼吸器 外科	その他
件数	46	44	38	27	27	23	14	14	13	11	8	8	7	5	44

（2）相談受付件数

○ 令和 6 年度の相談受付件数は 2,037 件(表 3)であり、その内訳は、医療機関からが 871 件、遺族等が 1,065 件、その他が 101 件であった。

(表 3) 月別 相談受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	183	130	146	178	126	180	187	184	202	156	189	176	2,037
医療機関	76	58	70	83	54	71	67	80	87	64	80	81	871
遺族等	97	59	69	89	63	107	109	100	104	81	99	88	1,065
その他	10	13	7	6	9	2	11	4	11	11	10	7	101

(表 4) 月別 相談内容別件数 (複数回答)

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
報告の判断	98	59	73	89	69	107	110	98	105	79	110	90	1,087
報告の手続	48	31	48	60	28	43	37	52	56	45	52	54	554
院内調査	24	24	12	17	19	36	24	20	35	23	29	24	287
センター調査	10	4	10	6	9	10	10	14	11	12	8	16	120
再発防止	0	1	0	2	0	1	1	1	2	0	0	2	10
その他	21	21	26	22	18	16	31	13	25	15	18	11	237
件数	201	140	169	196	143	213	213	198	234	174	217	197	2,295

○ 相談内容による集計(複数回答)(表4)では、

- ・「医療事故報告対象の判断」に関する相談が 1,087 件 (47.4%)
- ・「報告の手続き」に関する相談が 554 件 (24.1%)
- ・「院内調査」に関する相談が 287 件 (12.5%)
- ・「センター調査」に関する相談が 120 件 (5.2%)
- ・「再発防止」に関する相談が 10 件 (0.4%)
- ・「その他」が 237 件 (10.3%)

であった。

(3) 院内調査結果報告受付件数

○ 令和 6 年度の院内調査結果報告の受付件数は、344 件(表 5)であった。

(表 5) 月別 院内調査結果報告受付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	29	31	23	40	30	23	33	14	34	22	22	43	344

(4) センター調査依頼件数

○ 医療法第6条の17に基づく、令和6年度におけるセンターが実施する調査（以下「センター調査」という。）の依頼件数は41件(表6)であり、その内訳は、医療機関からが8件、遺族からが33件であった。

(表6) 月別 センター調査依頼件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	3	2	6	1	2	4	1	4	5	3	7	41
医療機関	2	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	3	8
遺族	1	3	2	6	0	2	4	0	4	5	2	4	33

(5) センター調査報告書交付件数

○ 医療法第6条の17に基づく、令和6年度におけるセンター調査報告書の交付件数は、19件(表7)であった。

(表7) 月別 センター調査報告書交付件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	3	0	1	2	2	1	3	1	2	1	0	3	19

2. 事業運営に係る委員会等の運営状況

(1) 医療事故調査・支援事業運営委員会の開催

○ センター業務の適正かつ確実な運営を図るため、センター業務の活動方針の検討及び活動内容の評価を行う「医療事故調査・支援事業運営委員会」を、次のとおり開催した。

◆ 令和6年8月1日、「令和6年度 第1回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町 TS ビル 2 階日本医療安全調査機構会議室において、委員 19 名中 16 名の出席（うち、Web 出席 11 名）の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については、非公開により協議を行った。

【議 題】

- ① 医療事故調査制度の現況等について
 - ・医療事故報告等件数(プレスリリース6月分)
 - ・再発防止委員会開催状況

- ・専門分析部会開催状況
- ・総合調査委員会開催状況
- ・令和6年度トレーニングセミナーについて
- ・第5回医療事故調査・支援センター主催研修について
- ・令和6年度委託研修について
- ・情報配信ツールを活用した広報・周知について
- ・医療安全の更なる向上を目指す検討会 設置要綱

② 令和5年度事業報告書

◆ 令和6年12月19日、「令和6年度第2回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町TSビル3階TKP浜松町南口ビジネスセンター ホール3Bにおいて、委員19名中16名の出席（うち、Web出席12名）の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については、非公開により協議を行った。

【議 題】

① 医療事故調査制度の現況等について

- ・医療事故報告等件数(プレスリリース11月分)
- ・再発防止委員会開催状況
- ・専門分析部会開催状況
- ・警鐘レポート No.1「ペーシングワイヤー抜去に伴う心損傷による死亡」
- ・提言第20号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」
- ・2024年度提言アンケート実施について（中間報告）
- ・総合調査委員会開催状況
- ・第5回医療事故調査・支援センター主催研修（中間報告）
- ・令和6年度委託研修について
- ・公式 LINE、an なび(Medsafe Japan 配信サービス)を活用した広報・周知について(経過報告)
- ・令和6年度協力学会説明会について
- ・医療安全の更なる向上を目指す検討会 進捗報告

◆ 令和7年3月12日、「令和6年度第3回医療事故調査・支援事業運営委員会」を、浜松町TSビル6階ビジョンセンター浜松町E室において、委員19名中17名の出席（うち、Web出席13名）の下で開催し、次の議題について協議を行った。なお、個別事例に係る事項については、非公開により協議を行った。

【議 題】

① 医療事故調査制度の現況等について

- ・医療事故報告等件数(プレスリリース2月分)
- ・「再発防止委員会設置規程」の改正について
- ・再発防止委員会開催状況
- ・専門分析部会開催状況
- ・提言第20号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」説明会

- ・2024年度提言アンケート（提言第18・19号）実施について（中間報告）
 - ・総合調査委員会開催状況
 - ・第5回医療事故調査・支援センター主催研修について
 - ・令和6年度委託研修について
 - ・令和6年度協力学会説明会について
 - ・「医療安全の更なる向上を目指す検討会」について
- ② 令和6年度変更事業計画書及び令和7年度事業計画書

（２）総合調査委員会の開催

○「総合調査委員会」は、医療従事者、法律家、有識者で構成され、毎月１回、当機構会議室において、Webによる会議を開催した（12回開催）。

委員会の役割は、センター調査の実施方法等の検討、センター調査依頼事例の調査を行う個別調査部会の構成（部会員を推薦いただく学会、部会員の人数、部会長を依頼する学会）の決定、個別調査部会が作成したセンター調査報告書（案）のレビュー、審議、センター調査報告書及び報告書に対する質問への回答書の交付、センター調査に関わるその他の事項についての検討等である。

【開催状況】

◆ 令和６年４月２５日、第９７回総合調査委員会を委員１９名中１６名の出席（うち、Web出席者１４名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書に対する回答（案）について

◆ 令和６年５月２３日、第９８回総合調査委員会を委員１９名中１６名の出席（うち、Web出席者１２名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和６年６月２０日、第９９回総合調査委員会を委員１９名中１７名の出席（うち、Web出席者１７名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和６年７月２５日、第１００回総合調査委員会を委員１９名中１８名の出席（う

ち、Web 出席者 14 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 6 年 8 月 29 日、第 101 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席者 14 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について

◆ 令和 6 年 9 月 26 日、第 102 回総合調査委員会を委員 19 名中 16 名の出席（うち、Web 出席者 13 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 6 年 10 月 24 日、第 103 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席者 12 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 6 年 11 月 28 日、第 104 回総合調査委員会を委員 19 名中 13 名の出席（うち、Web 出席者 10 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 6 年 12 月 19 日、第 105 回総合調査委員会を委員 19 名中 15 名の出席（うち、Web 出席者 12 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 7 年 1 月 23 日、第 106 回総合調査委員会を委員 19 名中 17 名の出席（うち、Web 出席 12 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）について

◆ 令和 7 年 2 月 27 日、第 107 回総合調査委員会を委員 19 名中 15 名の出席（うち、Web 出席者 12 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

◆ 令和 7 年 3 月 27 日、第 108 回総合調査委員会を委員 19 名中 15 名の出席（うち、Web 出席者 11 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・個別調査事例（新規）について
- ・センター調査報告書（案）及び回答（案）について

（３）個別調査部会の開催

○ 「個別調査部会」は、センター調査の事例毎に設置し、調査を行う際の助言や支援等を行う調査支援医 1～2 名と関係領域の専門家等の計 8～10 名程度で構成される。最終的に調査の結果を「センター調査報告書（案）」として取り纏め、総合調査委員会に報告することを役割としており、令和 6 年度においては、24 事例（再審議 1 事例含む）を総合調査委員会へ報告した。

また、センター調査報告書交付後において、遺族または医療機関から質問書が提出された場合には、当該部会が回答書を作成し、総合調査委員会に報告することとしている。

○ 令和 6 年度における、事例毎の「個別調査部会」の設置及び開催状況は、(表 8)のとおりである。

事例毎の個別調査部会の開催回数は概ね 2～3 回であり、Web または Web と現地集合のハイブリッド型による会議とした。また、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表8) 個別調査部会の設置及び開催状況

事例番号	令和6年度 個別調査部会の設置及び開催等の状況
事例 199	令和6年5月に部会を開催した。(令和5年4月に部会を設置)
事例 202	令和6年6月に部会を開催した。(令和5年6月に部会を設置)
事例 205	令和6年5月に部会を開催した。(令和5年9月に部会を設置)
事例 206	令和6年5月に部会を開催した。(令和5年10月に部会を設置)
事例 209	令和6年4月、7月、10月に部会を開催した。(令和5年11月に部会を設置)
事例 210	令和6年4月、6月に部会を開催した。(令和5年8月に部会を設置)
事例 211	令和6年6月に部会を開催した。(令和5年9月に部会を設置)
事例 212	令和6年5月に部会を開催した。(令和5年8月に部会を設置)
事例 213	令和6年6月に部会を開催した。(令和5年8月に部会を設置)
事例 214	令和6年5月、7月に部会を開催した。(令和5年9月に部会を設置)
事例 215	令和6年4月、7月、9月に部会を開催した。(令和5年12月に部会を設置)
事例 216	令和6年6月、9月に部会を開催した。(令和5年10月に部会を設置)
事例 217	令和6年4月、7月に部会を開催した。(令和5年10月に部会を設置)
事例 218	令和6年8月、11月、及び令和7年1月に部会を開催した。(令和6年3月に部会を設置)
事例 219	令和6年6月、8月、10月に部会を開催した。(令和6年1月に部会を設置)
事例 220	令和6年4月、7月、9月に部会を開催した。(令和5年10月に部会を設置)
事例 221	令和6年7月、9月、11月に部会を開催した。(令和6年4月に部会を設置)
事例 222	令和6年6月、8月、11月に部会を開催した。(令和5年12月に部会を設置)
事例 223	令和6年6月、8月、11月に部会を開催した。(令和6年2月に部会を設置)
事例 224	令和6年5月、7月、9月に部会を開催した。(令和5年11月に部会を設置)
事例 225	令和6年4月、6月、9月に部会を開催した。(令和5年12月に部会を設置)
事例 226	令和6年6月、8月、11月に部会を開催した。(令和6年1月に部会を設置)
事例 227	令和6年8月、11月、及び令和7年1月に部会を開催した。(令和6年3月に部会を設置)
事例 228	令和6年5月、7月、9月に部会を開催した。(令和6年2月に部会を設置)
事例 229	令和6年5月、7月、9月に部会を開催した。(令和6年1月に部会を設置)
事例 230	令和6年11月に部会を設置した。
事例 231	令和6年5月に部会を設置し、9月、12月、及び令和7年3月に部会を開催した。

事例 232	令和 6 年 5 月に部会を設置し、9 月、11 月、及び令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 233	令和 6 年 5 月に部会を設置し、9 月、11 月、及び令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 234	令和 6 年 5 月に部会を設置し、12 月、及び令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 235	令和 6 年 9 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 236	令和 6 年 6 月に部会を設置し、10 月、12 月、及び令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 237	令和 6 年 6 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 238	令和 6 年 9 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 239	令和 6 年 7 月に部会を設置し、12 月、及び令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 240	令和 6 年 6 月に部会を設置し、10 月、及び令和 7 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 241	令和 6 年 7 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 243	令和 6 年 9 月に部会を設置し、12 月、及び令和 7 年 3 月に部会を開催した。
事例 244	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 245	令和 6 年 8 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 246	令和 6 年 9 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月、3 月に部会を開催した。
事例 247	令和 6 年 8 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 248	令和 7 年 2 月に部会を設置した。
事例 249	令和 7 年 2 月に部会を設置した。
事例 250	令和 6 年 9 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 251	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 252	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 1 月に部会を開催した。
事例 253	令和 6 年 9 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 254	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 255	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 2 月に部会を開催した。
事例 256	令和 6 年 10 月に部会を設置し、令和 7 年 3 月に部会を開催した。
事例 257	令和 6 年 11 月に部会を設置し、令和 7 年 3 月に部会を開催した。
事例 258	令和 7 年 1 月に部会を設置した。
事例 259	令和 7 年 1 月に部会を設置した。
事例 260	令和 6 年 12 月に部会を設置した。
事例 261	令和 6 年 12 月に部会を設置した。

事例 263	令和 6 年 12 月に部会を設置し、令和 7 年 3 月に部会を開催した。
事例 267	令和 7 年 2 月に部会を設置した。
事例 268	令和 7 年 3 月に部会を設置した。
事例 271	令和 7 年 3 月に部会を設置した。

○「個別調査部会」は、医学的・専門的観点から調査を行うため、部会設置にあたり、関係医学会等の協力を得て、部会員の推薦を依頼し、当該推薦に基づき部会員を委嘱している。

令和6年度において、センター調査部会として委嘱した各学会別人数数は、(表9)のとおり296名である。なお、制度開始以来、令和6年度末までに協力頂いた部会員数は、延べ2,053名となっている。

(表9) 個別調査部会 部会員 所属学会等

(50音順)

学会等名	人数	学会等名	人数
【医学系学会】		【歯学系学会】	
一般社団法人 日本アレルギー学会	1	一般社団法人 日本歯科医学会連合	2
公益社団法人 日本医学放射線学会	23	【薬学系学会】	
一般社団法人 日本救急医学会	10	一般社団法人 日本医療薬学会	2
特定非営利活動法人 日本血管外科学会	4	【医療関連学会・団体等】	
一般社団法人 日本外科学会	10	一般社団法人 医療の質・安全学会	1
一般社団法人 日本呼吸器学会	7	公益社団法人 日本臨床工学技士会	2
一般社団法人 日本呼吸器外科学会	7	【看護学系学会】	
公益社団法人 日本産科婦人科学会	7	公益社団法人 日本看護科学学会	2
一般社団法人 日本集中治療医学会	11	一般社団法人 日本看護管理学会	3
一般社団法人 日本循環器学会	15	一般社団法人 日本がん看護学会	3
一般社団法人 日本消化器外科学会	12	一般社団法人 日本救急看護学会	3
一般財団法人 日本消化器病学会	14	一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会	6
公益社団法人 日本小児科学会	10	日本手術看護学会	12
一般社団法人 日本小児外科学会	2	一般社団法人 日本循環器看護学会	2
一般社団法人 日本神経学会	3	一般社団法人 日本小児看護学会	5
特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会	14	一般社団法人 日本助産学会	4
公益社団法人 日本整形外科学会	20	一般社団法人 日本精神保健看護学会	1
公益社団法人 日本精神神経学会	3	一般社団法人 日本老年看護学会	7
一般社団法人 日本内科学会	10		
一般社団法人 日本脳神経外科学会	14		
一般社団法人 日本泌尿器科学会	3		
公益社団法人 日本皮膚科学会	1		
一般社団法人 日本病理学会	15		
公益社団法人 日本麻酔科学会	16		
公益社団法人 日本リハビリテーション医学会	2		
公益社団法人 日本臨床腫瘍学会	1		
一般社団法人 日本老年医学会	6	合 計	296

（４）再発防止委員会の開催

○「再発防止委員会」は、医療従事者、法律家、有識者の 20 名で構成され、2 か月毎の開催を基本としているが、令和 6 年度は Web 併用による会議を開催した。（6 回開催）

委員会の役割は、医療機関から報告された院内調査結果報告書により収集した類似事例を集積して、整理・分析すべき再発防止策の分析課題（テーマ）を選定すること及び分析課題（テーマ）毎に設置した専門分析部会において検討し、策定した再発防止策提言書の査読、審議、提言書の公表並びに再発防止策の普及・啓発等である。

なお、令和 6 年 7 月に 2 名、委員が交代した。

【開催状況】

◆ 令和 6 年 5 月 20 日、第 45 回再発防止委員会を委員 20 名中 18 名の出席（うち、Web 出席 13 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 分析課題（テーマ）の検討
再発防止の情報提供及び分析課題（テーマ）の抽出方法について
- ・ 普及啓発
2023 年度 提言 17 号アンケート結果
- ・ その他
再発防止のあり方に関する作業部会の報告

◆ 令和 6 年 7 月 1 日、第 46 回再発防止委員会を委員 20 名中 19 名の出席（うち、Web 出席 16 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 提言の検討
提言 No.20 「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」（案）
警鐘レポート No.1 「ペーシングワイヤー抜去時の心損傷による死亡（仮）」（案）中間報告
- ・ 企画案の検討
警鐘レポート No.2 「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡（仮）」
- ・ 普及啓発
2024 年度 提言アンケートの実施について

◆ 令和 6 年 9 月 24 日、第 47 回再発防止委員会を委員 20 名中 19 名の出席（うち、Web 出席 15 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 提言の検討
提言第 20 「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」（案）
警鐘レポート No.1 「ペーシングワイヤー抜去時の心損傷による死亡（仮）」（案）
- ・ 普及啓発

提言第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」の説明会について
2024 年度提言アンケートの実施と項目（案）について

◆ 令和 6 年 11 月 18 日、第 48 回再発防止委員会を委員 20 名中 17 名の出席（うち、Web 出席 14 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 提言の検討
警鐘レポートNo.2「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡（仮）」（再周知）（案）
- ・ 分析課題（テーマ）の検討
提言テーマ案について
警鐘レポートテーマ案について
- ・ 普及啓発
提言第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」の説明会プログラムについて
2024 年度 提言アンケートの実施について

◆ 令和 7 年 1 月 20 日、第 49 回再発防止委員会を委員 20 名中 18 名の出席（うち、Web 出席 15 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 提言の検討
警鐘レポートNo.2「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」（案）
- ・ 新規テーマの検討
警鐘レポートNo.4「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡（仮）」（再周知）企画書案
- ・ 普及啓発
提言等の周知方法について
2024 年度 提言アンケートの実施状況

◆ 令和 7 年 3 月 3 日、第 50 回再発防止委員会を委員 20 名中 20 名の出席（うち、Web 出席 17 名）の下で、開催した。

【議 題】

- ・ 専門分析部会の進捗報告
- ・ 提言の検討
警鐘レポートNo.3「異所性妊娠に伴う卵管破裂による死亡（仮）」（案）中間報告
- ・ 分析課題（テーマ）の検討
警鐘レポートテーマ案について
- ・ 普及啓発
2024 年度 提言第 18 号アンケートの結果報告（速報）

（５）専門分析部会の開催

- 「専門分析部会」は、分析課題のテーマ毎に設置し、関係領域の専門家である部会員3～11人で構成され、センターで集積した、分析課題(テーマ)に関連する類似事例の院内調査結果報告書を査読して、専門的見地から医療事故の要因を分析して再発防止策を検討する。その結果を再発防止策としての提言書に取りまとめ、再発防止委員会に報告することを役割としている。令和6年

度においては、再発防止に向けた提言第20号、ならびに、新たな取り組みである警鐘レポートNo.1、No.2を再発防止委員会へ報告した。

- ・提言第20号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」
- ・警鐘レポートNo.1「ペーシングワイヤー抜去時の心損傷による死亡」
- ・警鐘レポートNo.2「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」

- 令和6年度における、分析課題（テーマ）毎の「専門分析部会」の開催及び設置状況は、(表10)のとおりである。分析課題（テーマ）毎の専門分析部会の開催回数は概ね4～5回である。また、開催日以外においても、必要に応じ、高度な暗号化技術とバックアップ技術等の管理機能が実装されているオンラインストレージサービスを使用し、部会員間の意見交換や情報共有及び機構職員との連絡調整を行うことにより、機動的な部会運営に努めている。

(表10) 専門分析部会の設置及び開催等の状況

専門分析部会を設置 又は開催した分析課題(テーマ)	令和6年度 専門分析部会の開催等の状況
分析課題(産科危機的出血に係る妊産婦死亡事例の分析(仮))	令和6年5月、10月、令和7年3月に部会を開催した。(部会設置は、令和4年度)
分析課題(入院早期に発生した食物による気道閉塞に係る死亡事例の分析(仮))	令和6年10月、12月、令和7年3月に部会を開催した。(部会設置は、令和6年度)
警鐘事例：分析課題(ペーシングワイヤー抜去に伴う心損傷による死亡)	令和6年8月に部会を開催した。 (部会設置は令和5年度)
警鐘事例：分析課題(注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡)	令和6年9月、12月に部会を開催した。 (部会設置は令和6年度)
警鐘事例：分析課題(異所性妊娠に伴う卵管破裂による死亡)	令和7年1月に部会を開催した。 (部会設置は令和6年度)

- また、令和5年度において、関係医学会等の協力を得て、新たに設置した専門分析部会とその部会員数は、(表11)のとおりである。なお、制度開始以来、令和6年度末までに協力いただいた部会員数は、212名となっている。

(表 11) 専門分析部会員構成状況

「産科危機的出血（妊産婦死亡）関連」

部会員所属学会・団体	人数
日本産婦人科学会・日本産婦人科医会	5
医療の質・安全学会	1
日本救急医学会	1
日本助産学会	1
日本助産師会	1
日本麻酔科学会	1
合計（人）	10

「入院早期に発生した食物による気道閉塞関連」

部会員所属学会・団体	人数
日本リハビリテーション医学会	3
日本摂食嚥下リハビリテーション学会	2
医療の質・安全学会	1
日本栄養士会	1
日本看護科学学会	1
日本救急医学会	1
日本老年看護学会	1
合計（人）	10

「警鐘事例：ペーシングワイヤー抜去関連」

部会員所属学会	人数
日本心臓血管外科学会	3
合計（人）	3

「警鐘事例：注射剤の血管内投与後関連」

部会員所属学会	人数
日本アレルギー学会	4
合計（人）	4

「警鐘事例：異所性妊娠に伴う卵管破裂関連」

部会員所属学会	人数
日本産婦人科学会	2
日本救急医学会	1
合計（人）	3

(6) 統括調査支援医連絡会議の開催

○ センター調査を実施する個別調査部会は、センターが所在する関東信越ブロックの他、全国 6 ブロックに設置し、開催している。このようなことから、令和 6 年度においては、ブロック内で実施するセンター調査の質の均霑化を保つことを目的に、各ブロック内で委嘱している調査支援医※を統括する統括調査支援医（ブロック毎に原則 1 名を委嘱している。）を対象とした連絡会議を開催し、医療事故調査制度の現況報告、認識共有及び意見交換等を行った。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援及び助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

【開催状況】

- ◆ 令和6年12月18日、第1回統括調査支援医連絡会議を、統括調査支援医8名の出席の下で開催した。

【議 題】

- ・医療事故報告の現況について
- ・センター調査に関する報告
 - 各ブロックのセンター調査実施状況について
 - センター調査に関するアンケート報告
 - センター調査の透明化に向けた取り組みについて
 - 部会員へのセンター調査報告書作成の支援について
 - センター調査報告書・作成マニュアルの改訂に向けて
 - 特定機能病院 医療安全専従医師の部会参加について
 - 令和6年度トレーニングセミナーについて
- ・その他、意見交換

3. 相談業務の状況

○ 電話による相談・支援

医療事故調査の実施に関する相談に応じ、適時に必要な情報の提供及び支援を行っている。現在の相談対応時間は、7時～23時までとしている。なお、夜間ならびに土・日、祝日及び年末・年始については、2名体制で医療機関からの緊急を要する相談に対応している。令和6年度の電話等による相談受付状況は、(表12)のとおりであった。

(表12) 月別 相談受付状況 [件数欄は再掲]

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件 数	183	130	146	178	126	180	187	184	202	156	189	176	2,037
(うち夜間・休日)	4	2	6	8	4	7	9	3	3	5	13	4	68

また、院内調査中の医療機関への支援の一つとして、院内調査に関して困っていることや調査の進め方等について助言を行うため、医療事故報告（発生時）より半年程度経過した事例について、センターから当該医療機関へ定期的に連絡している。

○ 遺族等からの求めに応じた医療機関への相談内容の伝達

厚生労働省医政局総務課長通知（平成28年6月24日医政総発0624第1号）を受け、遺族等からセンターに相談があった場合には、遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を医療機関の管理者に、文書により伝達している。

令和6年度において、医療機関へ伝達した件数は、(表13)のとおりであった。

(表13) 月別 伝達件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	6	1	1	0	1	5	0	2	3	3	2	3	27

○ センター合議による助言等の実施

センターでは、医療事故調査制度の報告対象に該当するか否かの判断について助言を求められた際の対応として、医療機関が提示した具体的事例を基にセンターが委嘱した複数の専門家（以下「合議支援医」という。）により合議を行い（以下「センター合議」という。）、その結果を当該医療機関へ助言として伝えている。

令和6年度においてセンター合議を実施し、助言を行った件数は、(表14)のとおりであった。

(表14) 月別 センター合議件数

月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
件数	6	8	6	4	7	3	5	5	9	3	7	5	68

4. センター調査の円滑な実施

センターでは、医療事故が発生した医療機関の管理者又は遺族から、当該医療事故についてセンター調査の依頼があった場合、センター調査を統括する「総合調査委員会」及び個別事例毎に具体的な調査を行う「個別調査部会」を設置し、「センター調査に関する実施要領」をもとに運営している。

○ 「総合調査委員会」及び「個別調査部会」の開催等の状況（再掲）

◆ 総合調査委員会：12回開催

◆ 個別調査部会：新たに設置した個別調査部会

38部会

：個別調査部会の開催回数	97 回開催
：令和 6 年度末現在、部会員の推薦依頼中の部会	5 部会

○ センター調査報告書の交付（再掲）

令和 6 年度においては、4 月 3 事例、6 月 1 事例、7 月 2 事例、8 月 2 事例、9 月 1 事例、10 月 3 事例、11 月 1 事例、12 月 2 事例、令和 6 年 1 月 1 事例、3 月 3 事例のセンター調査報告書(計 19 事例)を、医療機関及び遺族双方に交付した。

○ 協力学会説明会の開催

医療事故調査制度における「センター調査」の実施、及び「再発防止に向けた提言」の検討・策定への協力をいただくため、医療系学会・団体（表15）に対して、令和7年3月10日に、協力学会説明会を実施した。本年度は、登録学会73学会・団体の内62学会・団体から計81名の方に参加いただいた。また、説明会終了後にアンケート調査を行い、医療事故調査・支援事業に関するご意見を伺った。

(表 15) 協学会・団体一覧 (令和 7 年 3 月 31 日現在)

協学会・団体一覧

医学系学会			
機構設立学会 (2010. 4)	一般社団法人 日本外科学会		公益社団法人 日本麻酔科学会
	一般社団法人 日本内科学会		一般社団法人 日本リウマチ学会
	一般社団法人 日本病理学会		公益社団法人 日本リハビリテーション医学会
	特定非営利活動法人 日本法医学会		一般社団法人 日本臨床検査医学会
			公益社団法人 日本臨床腫瘍学会
	一般社団法人 日本アレルギー学会		一般社団法人 日本老年医学会
	公益社団法人 日本医学放射線学会	歯学系学会	
	一般社団法人 日本医療・病院管理学会		日本歯科医学会
	公益財団法人 日本眼科学会		一般社団法人 日本歯科医学会連合
	一般社団法人 日本感染症学会	薬学系学会	
	一般社団法人 日本肝臓学会		一般社団法人 日本医療薬学会
	一般社団法人 日本救急医学会	看護学系学会	
	一般社団法人 日本胸部外科学会		一般社団法人 日本看護系学会協議会
	一般社団法人 日本形成外科学会	(以下五十音順)	日本運動器看護学会
	一般社団法人 日本血液学会		公益社団法人 日本看護科学学会
	特定非営利活動法人 日本血管外科学会		一般社団法人 日本看護管理学会
	一般社団法人 日本呼吸器学会		一般社団法人 日本看護技術学会
	一般社団法人 日本呼吸器外科学会		日本看護診断学会
	公益社団法人 日本産科婦人科学会		一般社団法人 日本がん看護学会
	一般社団法人 日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会		一般社団法人 日本救急看護学会
	一般社団法人 日本集中治療医学会		一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会
	一般社団法人 日本循環器学会		高知女子大学看護学会
	一般社団法人 日本消化器外科学会		一般社団法人 日本在宅ケア学会
	一般財団法人 日本消化器病学会		日本手術看護学会
	公益社団法人 日本小児科学会		一般社団法人 日本循環器看護学会
	一般社団法人 日本小児外科学会		一般社団法人 日本小児看護学会
	特定非営利活動法人 日本小児循環器学会		一般社団法人 日本助産学会
	一般社団法人 日本神経学会		一般社団法人 日本腎不全看護学会
	特定非営利活動法人 日本心臓血管外科学会		一般社団法人 日本精神保健看護学会
	一般社団法人 日本腎臓学会		一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会
	一般社団法人 日本膵臓学会		一般社団法人 日本放射線看護学会
	公益社団法人 日本整形外科学会		日本慢性看護学会
	公益社団法人 日本精神神経学会		一般社団法人 日本老年看護学会
	一般社団法人 日本透析医学会	医療関連学会・団体等	
	一般社団法人 日本糖尿病学会		一般社団法人 医療の質・安全学会
	一般社団法人 日本内分泌学会		公益社団法人 日本診療放射線技師会
	一般社団法人 日本脳神経外科学会		公益社団法人 日本精神科病院協会
	一般社団法人 日本泌尿器科学会		一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会
	公益社団法人 日本皮膚科学会		公益社団法人 日本臨床工学技士会

(五十音順)

○ トレーニングセミナーの開催

センター調査を円滑に実施することを目的に、センター調査に支援等をいただいている調査支援医[※]と機構職員を対象として、トレーニングセミナーを現地及び Web により開催し、医療事故調査・支援センターの現況についての情報共有と意見交換を行った。

なお、令和 5 年度に引き続き、調査手法の普及はもとより、本制度の安定的な連携を見据えて、特定機能病院で医療安全を担う専従の医療安全担当者にトレーニングセミナーへの参加を案内し、特定機能病院医療安全従事者 14 名が参加した。

※調査支援医：センター調査の業務に際しての支援及び助言等を得る目的で、日本医療安全調査機構が委嘱している医師。

- ・開催日：令和6年12月14日（土）
- ・受講者：調査支援医13名、講師1名

特定機能病院医療安全従事者14名、機構職員33名 計61名

＜オンデマンド配信＞		
時間		内容
講義①	30分	テーマ：センター調査の総論 (院内調査とセンター調査の立ち位置、解剖の重要性等) 宮田哲郎（日本医療安全調査機構 常務理事）
講義②	30分	テーマ：調査支援医の役割（前年度の録画を使用） 加藤 厚（千葉県がんセンター肝胆膵外科教授）
講義③	30分	テーマ：センター調査の各論 (分析ポイント表、事前的視点、背景要因、再発防止策等) 長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 部長・教授）
＜12月14日 当日＞		
時間		内容
		テーマ：背景要因の検討と再発防止策の立案
13：10～13：30	20分	講義 長尾能雅（名古屋大学医学部附属病院 患者安全推進部 部長・教授）
13：30～16：30	185分	模擬事例を用いたグループワーク
16：30～16：50	20分	全体のまとめと質疑応答

5. 再発防止策の策定・公表

○医療事故の再発防止に向けた提言第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」ならびに「提言の一覧」を令和 6 年 12 月、提言の動画を令和 7 年 3 月に、公表した。

○医療事故の再発防止に向けた提言第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」について、「血液検査パニック値への取り組みを考えよう」と題し、説明会を令和 7 年 3 月に開催した（オンデマンド配信は令和 7 年 5 月末まで）。会場参加者は約 50 名、オンデマンド受講は登録数約 1,600 名（受講修了 700 名）であった（令和 7 年 5 月 14 日現在）。

○令和 6 年 11 月より、センターに報告された医療事故調査報告書をもとに迅速に注意喚起することで死亡回避につながると考えられたものについて、事故の状況と対策を A4 2 頁にまとめた、「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート」を作成した。警鐘レポート No.1 として「ペーシングワイヤー抜去に伴う心損傷による死亡」を 11 月、No.2 として「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」を令和 7 年 2 月に公表した。

○提言第 18 号、19 号に関する Web アンケート調査の実施、集計を行った。提言第 18 号、19 号は専門性が高いことに鑑みて、当該領域の学会を通じて臨床において実際に手技を行う医師に対してアンケートを実施した。

◆ 提言第 18 号「股関節手術を契機とした出血に係る死亡事例の分析」の Web アンケート調査

- ・ 調査期間：令和 6 年 11 月 1 日～令和 7 年 2 月 14 日
- ・ 調査対象：整形外科医師（日本整形外科学会、日本股関節学会、日本人工関節学会、日本整形外傷学会）
- ・ 回答数：977 件

◆ 提言第 19 号「肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析」の Web アンケート調査

- ・ 調査期間：2024 年 11 月 24 日～2025 年 3 月 14 日

<第 1 部開心術編>

- ・ 調査対象：心臓血管外科医師（日本心臓血管外科学会）
- ・ 回答数：172 件
- ・ 調査対象：心臓血管麻酔科医師（日本心臓血管麻酔学会）
- ・ 回答数：443 件

<第 2 部検査編>

- ・ 調査対象：循環器内科医師（日本循環器学会、日本肺高血圧学会・肺循環学会）
- ・ 回答数：85 件

6. 再発防止策に関する普及啓発

令和6年度における「医療事故の再発防止に向けた提言」「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート」の医療機関及び医療関係団体等に対する送付の状況は、(表16)のとおりである。

(表16)

	医療関係機関		医療関係団体		行政機関		その他		合 計	
	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数
提言第1号	9 <9>	20 <20>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	21 <21>	11 <11>	41 <41>
提言第2号	10 <10>	21 <21>	1 <1>	4 <4>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	29 <29>	14 <14>	54 <54>
提言第3号	11 <11>	34 <34>	2 <2>	15 <15>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	42 <42>	16 <16>	91 <91>
提言第4号	9 <9>	21 <21>	1 <1>	3 <3>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	24 <24>	12 <12>	48 <48>
提言第5号	6 <6>	16 <16>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	7 <7>	36 <36>
提言第6号	8 <8>	18 <18>	1 <1>	4 <4>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	10 <10>	42 <42>
提言第7号	9 <9>	19 <19>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	10 <10>	39 <39>
提言第8号	10 <10>	46 <46>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	11 <11>	66 <66>
提言第9号	7 <7>	17 <17>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	8 <8>	37 <37>
提言第10号	8 <8>	19 <19>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	28 <28>	10 <10>	47 <47>
提言第11号	7 <7>	17 <17>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	8 <8>	37 <37>
提言第12号	9 <9>	26 <26>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	10 <10>	46 <46>
提言第13号	8 <8>	37 <37>	1 <1>	7 <7>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	10 <10>	64 <64>
提言第14号	9 <9>	19 <19>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	20 <20>	10 <10>	39 <39>
提言第15号	8 <8>	18 <18>	17 <17>	100 <100>	0 <0>	0 <0>	4 <4>	25 <25>	29 <29>	143 <143>
提言第16号	9 <9>	19 <19>	18 <18>	90 <90>	0 <0>	0 <0>	2 <2>	24 <24>	29 <29>	133 <133>
提言第17号	14 <14>	88 <88>	20 <20>	106 <106>	0 <0>	0 <0>	3 <3>	106 <106>	37 <37>	300 <300>
提言第18号	8 <8>	37 <37>	18 <18>	90 <90>	0 <0>	0 <0>	5 <5>	37 <37>	31 <31>	164 <164>
提言第19号	260,623 <23>	260,897 <297>	22 <22>	140 <140>	0 <0>	0 <0>	7 <7>	32 <32>	260,652 <52>	261,069 <469>
提言第20号	8,713 <16>	44,210 <193>	668 <6>	857 <195>	2,263 <0>	2,263 <0>	1,169 <8>	1,386 <225>	12,813 <30>	48,716 <613>
警鐘レポート No.1	8,701 <0>	12,857 <0>	664 <2>	691 <29>	2,263 <0>	2,263 <0>	1,162 <2>	1,259 <99>	12,790 <4>	17,070 <128>
警鐘レポート No.2	0 <0>	0 <0>	1 <1>	5 <5>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	5 <5>

注1) 下段<>内は、センターから公表時一斉配布以外に、各医療機関等から追加送付の依頼を受けて、送付した送付先件数及び送付部数の再掲である。

注2) ・「医療関係機関」とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。

- ・「医療関係団体」とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
- ・「行政機関」とは、全国の都道府県、保健所、市区町村等である。
- ・「その他」とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

(表 16 各提言のテーマ)

- ・提言第 1 号「中心静脈穿刺合併症に係る死亡の分析」(平成 29 年 3 月公表)
- ・提言第 2 号「急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析」(平成 29 年 8 月公表)
- ・提言第 3 号「注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析」(平成 30 年 1 月公表)
- ・提言第 4 号「気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析」
(平成 30 年 6 月公表)
- ・提言第 5 号「腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析」(平成 30 年 9 月公表)
- ・提言第 6 号「栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析」(平成 30 年 9 月公表)
- ・提言第 7 号「一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気(NPPV)及び気管切開下陽圧換気(TPPV)に係る死亡事例の分析」(平成 31 年 2 月公表)
- ・提言第 8 号「救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析」(平成 31 年 4 月公表)
- ・提言第 9 号「入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析」
(令和元年 6 月公表)
- ・提言第 10 号「大腸内視鏡検査等の前処置に係る死亡事例の分析」(令和 2 年 3 月公表)
- ・提言第 11 号「肝生検に係る死亡事例の分析」(令和 2 年 3 月公表)
- ・提言第 12 号「胸腔穿刺に係る死亡事例の分析」(令和 2 年 11 月公表)
- ・提言第 13 号「胃瘻造設・カテーテル交換に係る死亡事例の分析」(令和 3 年 3 月公表)
- ・提言第 14 号「カテーテルアブレーションに係る死亡事例の分析」(令和 3 年 7 月公表)
- ・提言第 15 号「薬剤の誤投与に係る死亡事例の分析」(令和 4 年 1 月公表)
- ・提言第 16 号「頸部手術に起因した気道閉塞に係る死亡事例の分析」(令和 4 年 3 月公表)
- ・提言第 17 号「中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析ー第 2 報(改訂版)ー」
(令和 5 年 3 月公表)
- ・提言第 18 号「股関節手術を契機とした出血に係る死亡事例の分析」(令和 5 年 9 月公表)
- ・提言第 19 号「肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析 第 1 部開心術編／第 2 部検査編」
(令和 6 年 2 月公表)
- ・提言第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」(令和 6 年 12 月公表)
- ・警鐘レポート No.1「ペーシングワイヤー抜去に伴う心損傷による死亡」(令和 6 年 11 月公表)
- ・警鐘レポート No.2「注射剤の血管内投与後に発症したアナフィラキシーによる死亡」
(令和 7 年 3 月公表)

○ なお、警鐘レポート No.1、提言第 20 号、警鐘レポート No.2 の公表に際しては、次のとおり厚生労働省において記者会見を行った。

◆ 記者会見実施日

- ・ 警鐘レポート No.1 令和 6 年 11 月 28 日
- ・ 提言第 20 号 令和 6 年 12 月 11 日
- ・ 警鐘レポート No.2 令和 7 年 3 月 19 日

○ 全国で開催された学術集会への普及啓発状況

(表 17) のとおり再発防止策の提言書を送付し、普及啓発に努めた。その状況は次のとおりである。

◆ 送付総数

- ・ 提言第 15 号 80 部 ・ 提言第 16 号 90 部 ・ 提言第 17 号 100 部
- ・ 提言第 18 号 90 部 ・ 提言第 19 号 90 部 ・ 提言第 20 号 5 部

(表 17) 「再発防止策の提言」を送付した学術集会 (開催日順)

学術集会名称
第 52 回日本血管外科学会学術総会
第 72 回日本輸血・細胞治療学会学術総会
第 63 回日本消化器がん検診学会総会
第 69 回日本透析医学会学術集会・総会
第 66 回日本老年医学会学術集会
第 48 回日本頭頸部癌学会
第 67 回日本腎臓学会学術総会
第 56 回日本医学教育学会大会
第 60 回日本胆道学会学術集会
第 46 回日本高血圧学会総会
第 78 回国立病院総合医学会
第 62 回全国自治体病院学会
第 34 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会
日本臨床麻酔学会第 44 回大会
第 79 回日本大腸肛門病学会学術集会
第 53 回日本免疫学会学術集会
第 37 回日本内視鏡外科学会総会
第 45 回日本臨床薬理学会学術総会
第 89 回日本循環器学会学術集会

7. 医療事故調査制度に係る研修の実施

(1) 医療機関職員を対象とした研修

医療機関において医療事故調査に関わる方を対象として、科学性・論理性・専門性を伴った医療事故調査を行うための知識等を習得する研修の実施。

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査制度を牽引する医療機関の管理者及び医療安全担当者等の実務者を育成することを目的とした研修(管理者・実務者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

<開催方法>

会場受講：令和6年12月8日

e-learning：配信期間 令和6年12月20日から令和7年3月26日

<受講者>

全講義受講完了者 計1,037名

(管理者281名、副院長87名、医療安全管理部門部長87名、医療安全管理部門 部長以外の役職者286名、医療安全部門 役職者以外116名、医療安全部門以外 役職者134名、その他46名)

<プログラム>

司会：紀平幸一（日本医師会 医療安全対策委員会 委員長）

藤原 慶正（日本医師会 常任理事）

内容	講師	時間
開講挨拶	日本医師会 会長 松本吉郎	10分
セミナーに参加するに当たってのポイント（「医療事故調査制度」の概要、資料の解説）	日本医療安全調査機構 常務理事 木村壯介	35分
医療事故報告における判断	日本医療安全調査機構 顧問 山口 徹	50分
当該医療機関における対応 初期対応	日本医師会 医療安全対策委員会 委員 渡邊秀臣	25分
当該医療機関における対応 関係者への聞き取り	日本医師会 医療安全対策委員会 委員 宮原保之	25分
支援団体・外部委員の役割	日本医師会 医療安全対策委員会 委員／福岡東医療センター 名誉院長 上野道雄	50分
報告書の作成	日本医療安全調査機構 常務理事 宮田哲郎	50分
全体討議（総合質疑応答）	（座長）宮原保之 日本医師会 医療安全対策委員会 委員 （パネリスト）全講師	35分
総括・開講挨拶	日本医師会 医療安全対策委員会 委員長 紀平幸一	10分

※ e-learningは、会場開催をオンデマンドで配信し講義ごとの設問への回答形式

【公益社団法人日本歯科医師会へ委託】

○ 歯科の特殊性を網羅した事例を用いて、医科との適切な連携のあり方から院内調査に対する支援等、全国の歯科医療機関等に携わる人材を育成することを目的とした研修の実施を、公募により公益社団法人日本歯科医師会へ委託した。開催日、カリキュラム及び受講者数は次のとおりである。

＜開催方法＞

Webオンデマンド配信：令和7年2月20日から令和7年3月6日

＜受講者＞

歯科医師140名、その他医療従事者4名

計144名

＜プログラム＞

司会：寺島多実子（日本歯科医師会 常務理事）

内容	講師
開会	藤田一雄（日本歯科医師会 副会長）
挨拶	高橋英登（日本歯科医師会 会長） 住友雅人（日本歯科医学会連合 理事長） 門脇 孝（日本医療安全調査機構 理事長）
講演 「医療事故調査制度」の概要・課題 -現状報告と今後に向けて-	木村壯介（日本医療安全調査機構 常務理事）
研修(1) 動画研修1：医療事故調査制度の流れ	
研修(2) 動画研修2：院内調査の流れ	
研修(3) 「予期せぬ死亡事故」発生直後の初動から調査へー歯科医院はどのように対処すればよいのか？	望月 亮（日本歯科医師会歯科医療安全対策委員会 副委員長）
研修(4) 歯科における対応事例 - 歯科医療機関と搬送先病院との連携 -	佐藤慶太（日本歯科医学会連合医療安全調査委員会 副委員長）
研修(5) 救急搬送後の病院の対応	南須原康行（北海道大学病院 副病院長 医療安全管理部 教授・部長）
研修(6) 報告書の作成	宮田哲郎（日本医療安全調査機構 常務理事）
総括	柏崎秀一（日本歯科医師会 歯科医療安全対策委員会 委員長）
閉会	福士賢治（日本歯科医師会 理事）

（２）支援団体職員を対象とした研修

【公益社団法人日本医師会へ委託】

○ 医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、院内調査に対する支援等、標準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。

＜開催方法＞

令和7年2月9日（日本医師会館よりインターネットによるライブ配信）

＜受講者＞

各都道府県より3名程度

支援団体の代表としての都道府県医師会担当役員(医師) 42名
 院内調査の基幹病院等代表者(医師) 37名
 地域の看護職代表者(看護師) 41名

計120名

<テーマ>

支援団体としての具体的な支援の在り方について

※支援団体として、各場面においてどのような支援が必要かについて考える

<プログラム>

司会： 藤原 慶正（日本医師会 常任理事）

内容	講師	時間
開講挨拶	日本医師会 会長 松本吉郎	3分
グループ討議に入る前のイントロダクション	上野 道雄（日本医師会医療安全対策委員 ／ 福岡東医療センター名誉院長）	20分
討議テーマ① 「医療事故報告における判断への支援について」	山口 徹（日本医療安全調査機構顧問 ／ 虎の門病院名誉院長）	50 分 (討議ポイント5分、グループ討議20分、まとめ・発表25分)
討議テーマ② 「初期対応への支援について」	渡邊 秀臣（日本医師会医療安全対策委員 ／ 高崎健康福祉大学 副学長・保険医療学部学部長）	50 分 (討議ポイント5分、グループ討議20分、まとめ・発表25分)
討議テーマ③ 「調査報告書作成への支援について」	宮田 哲郎（日本医療安全調査機構 常務理事）	50 分 (討議ポイント5分、グループ討議20分、まとめ・発表25分)
全体まとめ	日本医師会 医療安全対策委員会 委員長 紀平 幸一	5分
閉講	藤原 慶正（日本医師会 常任理事）	2分

（３）医療事故調査・支援センター主催研修

- 医療安全に関わる全ての医療従事者を対象として、医療事故調査制度の理念や、事故報告や院内調査を実施した医療機関の経験を共有し、制度の現況報告や、再発防止の提言を周知することを目的とした研修を企画し、実施した。

<開催方法>

会場開催：令和6年10月26日

オンデマンド配信：令和6年11月11日～令和7年2月25日

<受講者>

受講者数 1,624名（招待者23名を含む）

（受講方法別人数）

会場受講：84名 オンデマンド受講：1,540名

（受講者職種別人数）

医師363名、歯科医師6名、薬剤師60名、看護師979名、助産師18名、診療放射線技師41名、臨床検査技師29名、臨床工学技士15名、理学療法士35名、作業療法士11名、事務職50名、その他17名

<プログラム> 「医療事故調査制度」を活用した院内医療安全活動の実践

時間	内容	講師
13：30	開催の挨拶	門脇 孝（日本医療安全調査機構 理事長）
13：35	シンポジウム 組織としての再発防止への取り組み	「医療事故の再発防止に向けた提言」に基づく当院でのプロジェクト活動 前村俊満（東邦大学医療センター大森病院 医療安全管理部 部長）
14：05	座長 山口顧問	医療安全活動の進め方～医療安全情報・提言の活用の在り方～ 新村美佐香（医療法人五星会 菊名記念病院 医療安全管理室 室長）
14：35		重症心身障害児者専門病院における医療事故2例への対応とその後の取り組みについて 門野 泉（愛知県医療療育総合センター 中央病院 リハビリテーション室長）
15：05		原因究明と再発防止～患者・家族とともに～ 川田綾子（NPO法人「架け橋」 副理事長）
15：15	休憩	
15：25	全体討論 組織として再発防止にどう取り組むか 再発防止策の周知・徹底	パネリスト 講演者4名 森田典子（東邦大学医療センター大森病院 医療安全管理部） 古澤圭壺（東邦大学医療センター大森病院 医療安全管理部 師長補佐） 小野寺貴志（医療法人五星会 菊名記念病院 医療安全管理室 副室長） 佐藤佳子（愛知県医療療育総合センター 中央病院 看護部長） 豊田郁子（NPO法人「架け橋」 理事長） 木村壮介（日本医療安全調査機構 常務理事） 宮田哲郎（日本医療安全調査機構 常務理事）
16：25	閉会の挨拶	田原克志（日本医療安全調査機構 専務理事）
16：30	終了	

<受講者アンケート結果>

アンケート回答数：1,214名、回収率 74.8%

（会場受講：21名、25.0%、オンデマンド受講：1,193名、77.5%）

（４）機構職員を対象とした研修

- 機構職員対象の研修を開催し、医療事故調査・支援センターの現状に関する情報共有、講義及びグループワーク等による学習を行い、センター業務の円滑な遂行に努めた。

【第1回職員研修】

「医療事故調査制度創設から10年を迎えるにあたって自身の目標・役割を認識し、出来ることを考える」～ワールドカフェによるグループ討議～

＜開催方法＞集合型研修 令和6年6月13日～6月14日

＜受講者＞幹部職員5名，事業部52名，総務部7名 計64名

＜カリキュラム及び講師＞

・ご挨拶 厚生労働省 医政局 地域医療計画課医療安全推進・医務指導室 松本晴樹室長

・医療事故調査制度設立から10年を迎えるにあたって

➢ 制度発足に至る経緯から機構に期待されている役割と機構が目指すビジョン

➢ 医療事故調査開始からの医療機関の変化と今後への期待

➢ センター調査報告書と集積された事例分析の在り方今後への期待

・伝える・受け取るための心構え研修（第2弾）質問力（傾聴する力）の向上

"All Different株式会社

・ワールドカフェによるグループ討議：臨床現場に役立つために私たちができることは何か？

田原専務理事

木村常務理事

宮田常務理事

【第2回職員研修】

1. 情報セキュリティ 講師：神屋郁子（福岡女子大学 国際文理学部環境科学科）

2. 著作権と商標の基本 講師：足立幸佳（日本医療安全調査機構 総務部）

＜開催方法＞

Web受講（ライブ）：令和6年9月9日

オンデマンド受講：令和6年9月9日以降30日まで

＜受講者＞幹部職員5名，事業部54名，総務部7名 計66名

【第3回職員研修】

必須：ハラスメント、コンプライアンス、情報セキュリティ

自由選択：各自コンテンツを選択し受講

＜開催方法＞

eラーニング受講 ※Air Course (e-learning 動画配信) 2025年1月7日～3月14日

必須パス以外：選択し受講

＜受講者＞

役員・幹部5名，管理職員6名，一般職員50名

計61名

8. 医療事故調査制度の広報・周知

令和 6 年度における、医療事故調査制度の概要、センターの役割及び医療事故調査制度の現況等に係る広報・周知等の状況は、次のとおりである。

(1) 普及・啓発関連資料の作成・配布

○「2023 年 年報」の配布

令和 5 年(2023 年)1 月から同年 12 月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2023 年 年報」を令和 6 年 3 月 18 日に公表し、令和 6 年度において、全国の医療機関、医療関係団体等に対して、(表 18)のとおり配布した。

○「2024 年 年報」の作成及び配布

令和 6 年(2024 年)1 月から同年 12 月の間の医療事故調査制度の現況等をまとめた「2024 年 年報」を作成し、令和 7 年 3 月 19 日の公表の後、令和 6 年度において、全国の医療機関、医療関係団体等に対して、(表 18)のとおり配布した。

なお、一部の医療機関及び医療関係団体については、令和 7 年度に配布を行う予定である。

○ 医療事故調査制度の啓発用ポスターの配布

医療事故調査制度の啓発用ポスターを、医療機関等からの送付希望等に応じて、(表 18)のとおり配布した。

○ リーフレットの配布

医療事故調査制度を紹介したリーフレット（三つ折り）を、医療機関等からの送付希望等に応じて、(表 18)のとおり配布した。

○ 病理解剖必要性の理解促進のための説明用文書（ちらし）の配布

医療事故調査制度における予期しない死亡の死因究明や医療行為との関連を検証するうえで重要な病理解剖についての理解を促進するため、「医療機関の皆様へ」及び「ご遺族の皆様へ（詳細版・簡易版）」と題した説明用文書（ちらし）を、(表18)のとおり配布した。

(表 18) 医療機関及び医療関係団体等への普及啓発状況

	医療関係機関		医療関係団体		行政機関		その他		合 計	
	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数	送付先数	送付部数
2023年報	258,002 <2>	258,006 <6>	5 <5>	139 <139>	0 <0>	0 <0>	4 <4>	11 <11>	258,011 <11>	258,156 <156>
2024年報	8,674 <0>	24,883 <0>	660 <1>	1,685 <1>	2,257 <1>	2,273 <10>	1,155 <1>	2,138 <85>	12,746 <3>	30,979 <96>
ポスター	81 <81>	651 <651>	90 <90>	93 <93>	0 <0>	0 <0>	1 <1>	3 <3>	172 <172>	747 <747>
リーフ レット	76 <76>	4,360 <4360>	96 <96>	1,968 <1968>	2 <2>	102 <102>	5 <5>	465 <465>	179 <179>	6,895 <6895>
病理解剖 説明資料	26 <26>	1,028 <1028>	94 <94>	3,050 <3050>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	0 <0>	120 <120>	4,078 <4078>

注 1) 下段< >内は、センターから公表時一斉配布以外に、各医療機関等から追加送付の依頼を受けて、送付した送付先件数及び送付部数の再掲である。

- 注 2) ・「医療関係機関」とは、全国の病院、診療所、歯科診療所、助産所及び保険薬局である。
- ・「医療関係団体」とは、日本医師会、日本歯科医師会等の職能団体、日本病院会等の病院団体、国立病院機構等の病院事業者及び医学会等の医療関係団体である。
- ・「行政機関」とは、全国の都道府県、保健所、市区町村である。
- ・「その他」とは、大学医学部、薬学部、看護学部(専門学校)等である。

○ 全国で開催された学術集会への普及啓発状況（表 19）

ポスター、リーフレット、病理解剖説明資料を送付し、普及啓発に努めた。

◆ 送付総数

- ・ポスター104 部 ・リーフレット 2,120 部 ・病理解剖説明資料 3,290 部

(表 19) ポスター、リーフレット、病理解剖資料を送付した学術集会(開催日順)

学術集会名称
第 64 回日本呼吸器学会学術講演会
第 83 回日本医学放射線学会(JRS)総会
2024 国際医用画像総合展
第 18 回日本統合失調症学会
第 53 回日本脊椎脊髄病学会学術集会
第 68 回リウマチ学会総会・学術集会
第 124 回日本外科学会定期学術集会
第 47 回日本脳神経 CI 学会総会
第 76 回日本産科婦人科学会学術講習会
第 38 回日本外傷学会総会・学術集会
第 110 回日本消化器病学会総会
第 40 回日本皮膚悪性腫瘍学会学術大会
第 73 回日本医学検査学会 in 金沢
第 125 回日本耳鼻咽喉科頭頸部外科学会総会・学術講演会

第 34 回日本臨床工学会
第 36 回日本内分泌外学会総会
第 97 回日本整形外科学会学術総会
日本医工学治療学会第 40 回学術大会
第 52 回日本血管外科学会学術総会
第 61 回日本小児外科学会学術集会
第 65 回日本神経学会学術大会/第 19 回アジア・オセアニア神経学会議
第 41 回呼吸器外科学会学術集会
第 66 回日本小児神経学会学術集会
第 72 回日本輸血・細胞治療学会学術総会
第 49 回日本骨髓腫学会学術集会
日本超音波医学会第 97 回学術集会
第 42 回日本肝移植学会学術集会
第 52 回日本小児神経外科学会
第 63 回日本消化器がん検診学会総会
第 69 回日本透析医学会学術集会・総会
第 46 回日本血栓止血学会学術集会
第 66 回日本老年医学会学術集会
第 61 回日本リハビリテーション医学会学術集会
第 48 回日本頭頸部癌学会
第 47 回日本呼吸器内視鏡学会学術集会
第 46 回日本呼吸療法医学会学術集会
第 50 回日本骨折治療学会学術集会
第 67 回日本腎臓学会学術総会
第 33 回脳神経外科手術と機器学会(CNTT)脳神経外科手術と頭蓋底外科週間
第 57 回日本整形外科学会骨・軟部腫瘍学術集会
第 32 回日本乳癌学会学術総会
第 60 回日本小児循環器学会総会・学術集会
第 30 回日本血管内治療学会学術総会
第 79 回日本消化器外科学会総会
NEURO2024 第 47 回日本神経科学大会
第 55 回日本膵臓学会大会
第 32 回日本心血管インターベーション治療学会学術集会
第 43 回日本医用画像工学会大会
第 56 回日本医学教育学会大会
第 18 回日本慢性看護学会学術集会
第 50 回日本診療情報管理学会学術大会
第 28 回日本看護管理学会学術集会
第 57 回日本てんかん学会学術集会
第 83 回日本癌学会学術総会

第 52 回日本磁気共鳴医学会大会
第 55 回(2024 年度)日本看護学会学術集会
第 72 回日本心臓病学会学術集会
第 65 回全日本病院学会 in 京都
第 67 回日本甲状腺学会学術集会
第 60 回日本胆道学会学術集会
第 52 回日本臨床免疫学会総会
第 26 回日本骨粗鬆症学会
第 86 回日本血液学会学術集会
第 46 回日本高血圧学会総会
第 52 回日本救急医学会総会・学術集会
第 83 回日本脳神経外科学会総会
第 78 回国立病院総合医学会
第 73 回日本アレルギー学会学術大会
第 35 回日本急性血液浄化学会学術集会
第 62 回日本癌治療学会学術集会
第 51 回日本股関節学会学術集会
第 52 回日本歯科麻酔学会総会・学術集会
第 62 回全国自治体病院学会
第 32 回日本消化器関連学会
第 61 回日本小児アレルギー学会学術大会
第 97 回日本生化学学会大会
第 64 回日本核医学会学術大会
第 34 回日本呼吸ケア・リハビリテーション学会
第 69 回日本生殖医学会学術講演会・総会
日本放射線腫瘍学会第 37 回学術大会
日本脳神経血管内治療学会第 40 回学術集会
第 43 回日本認知症学会学術集会
日本臨床麻酔学会第 44 回大会
第 86 回日本臨床外科学会総会
日本臨床検査医学会第 71 回学術集会
第 79 回日本大腸肛門病学会学術集会
第 53 回日本免疫学会学術集会
第 37 回日本内視鏡外科学会総会
第 45 回日本臨床薬理学会学術総会
第 97 回日本胃癌学会総会
第 52 回日本集中治療医学会学術集会
APPW2025 第 130 回日本解剖学会総会
第 61 回日本腹部救急医学会総会
第89回日本循環器学会学術集会

(2) 新聞への広告掲載等による普及・啓発

○ 新聞広告掲載

令和 6 年 11 月（医療安全推進週間の期間に合わせて）に、次の新聞に医療事故調査制度の広報・周知を目的とした新聞広告を掲載した。

- ・日本経済新聞（令和 6 年 11 月 22 日 朝刊）
- ・毎日新聞（令和 6 年 11 月 22 日 朝刊）
- ・読売新聞（令和 6 年 11 月 24 日 朝刊）
- ・朝日新聞（令和 6 年 11 月 25 日 朝刊）

(3) 「プレスリリース」等による普及・啓発

○ 毎月、医療事故調査制度の現況報告として、

- ・医療事故報告件数及び累計件数
- ・院内調査結果報告件数及び累計件数
- ・相談件数及び累計件数
- ・センター調査依頼件数及び累計件数

等の状況を取り纏め、翌月初旬に、厚生労働省記者会及び同省日比谷クラブに、プレスリリースを行った。

(4) 日本看護協会機関誌「看護」へ再発防止策の提言等紹介記事掲載

日本看護協会機関誌「看護」の連載「医療安全トピックス」に、医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・令和 6 年 6 月号 医療事故の再発防止に向けた提言第 19 号「肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析 第 1 部 開心術編 / 第 2 部 検査編」について
- ・令和 6 年 7 月号 「医療事故調査制度」はもうすぐ 10 年目を迎えます
- ・令和 6 年 11 月号 医療事故調査制度に基づく「医療事故の再発防止に向けた提言」の普及啓発に向けた取り組み
- ・令和 7 年 2 月号 「医療事故の再発防止に向けた警鐘レポート」の創刊及び提言 第 20 号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」について

(5) 医療安全全国共同行動「医療安全レポート」へ再発防止策の提言紹介記事掲載

○医療安全全国共同行動が毎月発行している、連載「医療安全レポート」に、医療事故の再発防止に向けた提言等の紹介記事を掲載した。

- ・令和 6 年 4 月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第 18 号『股関節手術を契機とした出血に係る死亡事例の分析』：その 2」
- ・令和 6 年 7 月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第 19 号『肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析』第 1 部 開心術編」

- ・令和 6 年 8 月号 「医療事故の再発防止に向けた提言第 19 号『肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析』第 2 部 検査編」

(6) 医療機関等が開催する研修会及び講習会等への講師派遣

(表 20)のとおり、医療事故調査制度の現況等の周知を図るため、医療関係団体、大学等教育機関等が開催した研修会や講習会等へ講師派遣を行った。

(表 20) 講師派遣等の状況(令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月)

	医療関係団体	大学等教育機関	医療機関	他	計
派遣した研修会等数	12	1	1	0	14
受講者(参加)人数	15,820人	2,200人	350人	0人	18,370人

注) 受講者数は概数であり、「その他」は民間団体である。

(7) ホームページを活用した普及・啓発

○ ホームページの活用

ホームページへのアクセス状況及び普及・啓発用関連資料等の閲覧(ダウンロード数)状況は、(表 21)のとおりであった。また、ホームページへのアクセス数は約 80 万件で 1 か月平均は約 66,000 件、毎月のプレスリリース(現況報告)による医療事故報告件数等の閲覧数は約 12,000 件で 1 か月平均は約 1,000 件であり、新たに公表した再発防止に向けた提言第 20 号を含む、再発防止策の提言書、及び警鐘レポート No1, No2 の閲覧(ダウンロード数)状況は、(表 21)の通りであった。

(表 21) ホームページへのアクセス等の状況

月		2024年4月・2025年3月												合計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
アクセス数		61,043	56,195	57,737	59,341	57,383	55,203	63,582	64,218	111,618	77,350	59,532	78,723	801,925
医療事故調査制度に関するもの	現況報告	1,011	1,098	1,090	1,107	977	943	1,092	1,025	1,206	1,019	816	988	12,372
	年報													
	H28年年報	5	1	1	9	3	2	8	0	4	1	0	8	42
	H29年年報	5	1	1	4	3	2	6	0	2	2	0	3	29
	2018年年報	5	4	3	3	18	1	5	1	3	3	3	2	51
	2019年年報	8	2	2	5	4	2	5	1	5	4	2	2	42
	2020年年報	12	2	3	13	2	3	5	1	7	6	3	5	62
	2021年年報	13	3	8	19	3	6	9	7	8	11	3	6	96
	2022年年報	132	156	111	155	124	133	151	132	145	127	98	64	1,528
	2023年年報	1,036	616	633	467	364	340	362	314	293	278	206	159	5,068
	2024年年報												1,268	1,268
	リーフレット	248	263	325	379	330	299	368	329	354	309	293	276	3,773
	ポスター	80	92	87	115	120	122	143	130	127	114	99	90	1,319
	簡易説明書	263	272	259	327	316	267	350	318	337	383	304	266	3,662
	解剖説明書													
	医療機関用	177	139	162	157	182	162	239	92	120	176	201	171	1,978
	遺族用	132	100	113	127	126	118	156	175	191	124	144	129	1,635
	遺族用(簡易版)	81	57	64	78	87	67	109	92	120	86	77	85	1,003
ダウンロード数	医療事故の再発防止に向けた提言													
	提言書、提言概要、動画、アンケート、その他関連資料													
	第1号	128	110	104	80	69	111	121	111	96	117	79	86	1,212
	第2号	154	137	150	104	142	123	136	132	133	170	104	126	1,611
	第3号	195	189	216	200	173	178	181	188	216	170	128	307	2,341
	第4号	403	342	570	461	294	225	316	223	193	213	315	190	3,745
	第5号	48	44	50	48	47	48	59	38	48	54	33	37	554
	第6号	333	418	219	256	229	209	247	253	310	256	220	214	3,164
	第7号	75	61	49	74	49	49	89	65	62	61	34	47	715
	第8号	116	86	123	144	90	104	118	120	147	112	77	84	1,321
	第9号	245	210	224	217	212	202	247	224	276	205	154	159	2,575
	第10号	83	78	109	111	76	65	88	107	136	113	67	107	1,140
	第11号	50	30	44	35	33	41	43	25	61	59	30	46	497
	第12号	95	80	99	93	62	79	109	98	91	116	108	85	1,115
	第13号	160	104	95	110	118	144	148	137	142	158	85	92	1,493
	第14号	99	69	57	69	42	68	91	80	107	79	39	66	866
	第15号	596	522	471	476	403	515	444	480	532	613	324	450	5,826
	第16号	266	185	258	283	123	152	163	168	216	169	135	227	2,345
	第17号	1,021	905	884	803	801	684	873	625	631	668	715	613	9,223
	第18号	472	275	303	306	258	245	290	439	417	762	270	226	4,263
	第19号	2,203	722	460	458	370	585	381	640	679	408	300	215	7,421
	第20号									12,281	4,351	2,030	1,074	19,736
レポート	警備													
	No1								2,059	4,098	411	153	731	7,452
	No2												4,989	4,989

注)1 「現況報告」とは、毎月プレスリリースにより公表している「医療事故調査制度の現況報告」のことである。

注)2 ホームページへのアクセス等の状況は、アクセス数と主要頁の一部を示したものである。

(8) 公式 LINE、an なび (Medsafe Japan 配信サービス) を活用した広報・周知

公式 LINE とメール配信サービスを活用し、医療事故調査制度に関するお知らせや医療事故の再発防止に向けた提言等の普及を行った。

・対象

主に医療機関に従事する医療者、及び国民全般

・登録者数

公式LINE 1,963名、an なび 434名 (2025年3月31日時点)

・配信コンテンツ

研修や提言書公表のお知らせ、アンケートのお願い、提言書クイズ等の配信
「an なび」と「公式LINE」の配信内容は同様

配信実績

原則、第2、4水曜日の2回／月

	配信日	お知らせ	提言書クイズ
第1回	10月9日	・第5回センター主催研修開催、申し込み案内 ・プレスリリース9月	提言第17号 中心静脈カテーテル挿入・抜去に係る死亡事例の分析－第2報（改訂版）－
第2回	10月23日		提言第2号 急性肺血栓塞栓症に係る死亡事例の分析
第3回	11月13日	・管理者・実務者セミナー開催、申し込み案内 ・第5回センター主催研修オンデマンド申し込み案内 ・提言第18号「股関節手術を契機とした出血に係る死亡事例の分析」Web アンケートのお願い ・プレスリリース10月	提言第3号 注射剤によるアナフィラキシーに係る死亡事例の分析
第4回	11月27日		提言第4号 気管切開術後早期の気管切開チューブ逸脱・迷入に係る死亡事例の分析
第5回	12月11日	・警鐘レポート No1「ペーシングワイヤー抜去に伴う心損傷による死亡」公表のお知らせ ・提言第20号「血液検査パニック値に係る死亡事例の分析」公表のお知らせと提言説明会開催、申し込み案内 ・提言第19号「肺動脈カテーテルに係る死亡事例の分析 第1部 開心術編 / 第2部 検査編」Web アンケートのお願い ・プレスリリース11月	提言第5号 腹腔鏡下胆嚢摘出術に係る死亡事例の分析
第6回	12月25日		提言第6号 栄養剤投与目的に行われた胃管挿入に係る死亡事例の分析
第7回	2025年 1月8日	・管理者・実務者セミナー開催、オンデマンド（e-ラーニング）申し込み案内	提言第7号 一般・療養病棟における非侵襲的陽圧換気（NPPV）及び気管切開下陽圧換気（TPPV）に係る死亡事例の分析
第8回	1月22日		提言第8号 救急医療における画像診断に係る死亡事例の分析
第9回	2月12日	・第5回センター主催研修オンデマンド申し込み案内 ・プレスリリース1月	提言第9号 入院中に発生した転倒・転落による頭部外傷に係る死亡事例の分析
第10回	2月26日		提言第10号 大腸内視鏡検査等の前処置に係る死亡事例の分析
第11回	3月12日	・管理者・実務者セミナー開催、オンデマンド（e-ラーニング）申し込み案内 ・プレスリリース2月	提言第11号 肝生検に係る死亡事例の分析
第12回	3月26日		提言第12号 胸腔穿刺に係る死亡事例の分析

9. 生成 AI を用いた医療事故調査報告書分析・実践研修事業の実施

令和 6 年度政府補正予算に「生成 AI を用いた医療事故調査報告書分析・実践研修事業」が盛り込まれたことを踏まえ、同事業に係る補助金の交付申請を行い、令和 7 年 3 月 28 日付で、令和 6 年度（令和 7 年度への繰り越し分）の補助金として交付決定された。令和 6 年度は、コンサルタントを活用し、センター業務の整理・構造化を行い、AI を活用する業務の抽出を行った。

10. 情報管理及び情報システムの検証等

- センターが保有する情報資産の安全・信頼を確保するため、年度当初に全機構職員から守秘義務に関する誓約書の提出を受けるとともに、e-ラーニングによる確認テストを一定の成績に達するまで実施する等、全機構職員の情報管理に対する意識を高めるよう努めた。
- センターにおける情報の使用については、情報資産を明確にし、機密性レベル毎の取り扱いを定め、アクセス権限等を活用して厳重に管理を行っている。また、外部との情報共有については、セキュリティの高いシステムを導入している。このような中、令和6年度においては、次に掲げるシステム改修等を実施した。

◆ ウェブサイトのリニューアル

日本医療安全調査機構のウェブサイトについて、よりわかりやすいものとするためにリニューアルを行う。令和6年度は、入札により業者選定を行い、リニューアル作業を開始した。新しいサイトの完成・公開は令和7年秋頃の予定である。

◆ データベースシステムの改修

医療事故報告等の情報を一元管理する「データベースシステム」について、利用者である機構職員からの改善提案に対応するシステム改修を、令和6年度においては計2回行った。

◆ 高セキュリティファイル共有システムの改修

機構職員が外部とのファイル共有時に利用するファイル共有システムについて、業務の必要に応じてネットワークの改修を行った。この際、セキュリティ水準が下がることのないようネットワーク設定とアカウント運用ルールの両方を変更した。

11. 医療事故調査等支援団体との連携

(1) 中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会等との連携

中央医療事故調査等支援団体等連絡協議会に対し、四半期ごとに都道府県別医療事故報告件数の情報提供を行うとともに、各都道府県医療事故調査等支援団体窓口と機構との間において、年末・年始における相談受付に係る支援体制の情報共有を行う等、支援団体との協力及び連携に努めた。

(2) 支援団体の職員を対象とした研修の実施(再掲)

医療事故調査を行うにあたっての知識及び技能の習得に加え、医療事故調査制度を牽引する各地域の統括リーダーを育成し、院内調査に対する支援等、標

準的な考え方や調査方法が各地域で波及することを目的とした研修(支援団体統括者セミナー)の実施を、公募により公益社団法人日本医師会へ委託した。

(3) 協力学会説明会の開催(再掲)

医療事故調査制度における「センター調査」の実施、及び「再発防止に向けた提言」の検討・策定への協力をいただくため、医療系学会・団体(表15)に対して、令和7年3月10日に、協力学会説明会を実施した。本年度は、登録学会73学会・団体の内62学会・団体から計81名の方に参加いただいた。また、説明会終了後にアンケート調査を行い、医療事故調査・支援事業に関するご意見を伺った。

1 2. 機構役職員の体制整備

令和7年3月31日現在における役職員の体制は、(表22)のとおりである。

(表22) 機構役職員人数(令和7年3月31日現在)

職 種	人 数	雇用形態	人 数
医 師	5名	常勤役員	3名
		非常勤役員	1名
		非常勤職員	1名
看護師	38名	正職員	28名
		非常勤職員	10名
事 務	20名	正職員	12名
		非常勤職員	8名
計	63名	常勤役員	3名
		非常勤役員	1名
		正職員	40名
		非常勤職員	19名

1 3. 機器及び備品等の整備

○ノートパソコン、シンククライアント端末を合計5台購入した。用途の内訳は、入出力専用パソコンが2台、業務拡充に対応するためのシンククライアント端末が3台である。

○ネットワーク機器等の故障による業務停止に備えるため、中央及び地域ブロッ

ク担当事務室 6 か所の合計 7 か所に、基本的なネットワーク機器のバックアップ体制を整備した。

○機構業務システムを運用しているサーバ機及びデータを保管・管理するファイルサーバが老朽化してきたため、環境を移行するための新しいサーバ機を購入し、仮想環境の一部について構築業務を行った。令和 7 年度に、残りの構築業務・移行作業を行う予定である。

○中央及び地域ブロック担当で業務に利用している iPad が老朽化してきたため、特に古い 20 台を新しいものに買い替えた。

○中央及び地域ブロック担当事務室 6 か所の合計 7 か所に設置している防犯カメラが老朽化してきたため、新しい設備への入れ替え工事を行った。

○中央及び地域ブロック担当事務室 6 か所の合計 7 か所を繋いでいる機構内テレビ会議システムが老朽化してきたため、新しい設備・機器の購入を行った。新しい設備のサーバ構築及び工事については、令和 7 年度に実施する予定である。

○無停電電源装置が老朽化してきたこと、また、今後サーバ機が増える見込みであることから、無停電電源装置の更新及び追加購入を行った。

○今後サーバ機が増える見込みであることから、サーバラックの増設、電源設備の増設、及びサーバ室の拡張工事を行った。

○職員の増員が予定されているため、中央事務所内の倉庫スペースを廃止し、事務所の外に貸倉庫を賃借した。また、事務所内の書棚についても、収納能力の高いものに入れ替えた。

○中央・地域の事務室に設置されている各種機器類（シンクライアント端末、プリンタ複合機等）について、必要な修理を行った。その他事業遂行に必要な機器及び備品等を整備した。

Ⅱ 当機構の組織運営等に係る事業報告

令和 6 年度における定時社員総会、理事会等の開催状況等について報告する。

1. 社員総会の開催

(1) 定時社員総会

令和 6 年 6 月 3 日、定時社員総会を社員総数 89 名中、79 名の出席(委任状の受領を含む。)の下で開催し、次の議題が付議され承認された。

〔審議事項〕

- ・ 令和 5 年度決算報告書(案)について
- ・ 「一般社団法人日本医療安全調査機構 定款」の改正について
- ・ 理事・監事の選任について

〔報告事項〕

- ・ 医療事故調査制度の現況等について
- ・ 令和 5 年度事業報告書について
- ・ 令和 6 年度事業計画書及び令和 6 年度収支予算書について

2. 理事会等の開催

(1) 第 1 回理事会の開催

令和 6 年 6 月 3 日、第 1 回理事会を、理事 15 名中 13 名（うち、Web 出席 7 名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され承認された。

〔審議事項〕

- ・ 令和 5 年度事業報告書(案)及び令和 5 年度決算報告書(案)について
- ・ 「一般社団法人日本医療安全調査機構 定款」の改正について
- ・ 理事・監事の退任及び選任について
- ・ 「総合調査委員会」委員の交代について

〔報告事項〕

- ・ 医療事故調査制度の現況等について
- ・ 「医療安全の更なる向上を目指す検討会（仮称）」について
- ・ 定時社員総会議事次第について
- ・ 厚労科研費事業について

(2) 第1回臨時理事会の開催

令和6年6月3日、第1回臨時理事会を、理事15名中11名（うち、Web出席5名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され承認された。

〔審議事項〕

- ・代表理事・副理事長の選定及び理事長の職務代行の順序について

(3) 第2回理事会の開催

令和6年10月9日、第2回理事会を、理事15名中12名（うち、Web出席6名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され承認された。

〔報告事項〕

- ・医療事故調査制度の現況等について

(4) 第3回理事会の開催

令和7年2月26日、第3回理事会を、理事15名中14名（うち、Web出席8名）の出席の下で開催し、次の事項が付議され承認された。

〔審議事項〕

- ・令和6年度事業計画書・収支予算書の変更案について
- ・「再発防止委員会設置規程」の改正について
- ・令和7年度事業計画書・収支予算書(案)について
- ・定款第35条第2項第2号に基づく借財について
- ・令和7年度定時社員総会の招集について

〔報告事項〕

- ・医療事故調査制度の現況等について

(5) 書面による決議

- 令和6年7月5日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第96条並びに定款第40条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、7月22日に理事会の決議があったものとみなされた。

〔議案・決議事項〕

- ・議案1：医療事故調査・支援事業運営委員会の委員交代について
- ・議案2：総合調査委員会の委員交代について
- ・議案3：再発防止委員会の委員交代について

- 令和 7 年 3 月 21 日、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条並びに定款第 40 条の規定に基づき、書面により次の議題を提案し、3 月 27 日に理事会の決議があったものとみなされた。

〔議案・決議事項〕

- ・議案 1：生成 AI 関係予算に係る令和 6 年度収支予算書の再変更について

3. 医療安全の更なる向上を目指す検討会の開催

医療事故調査制度施行 10 年を見据え、制度運用の検証や当機構の組織及び支援の在り方等について検討するため、令和 6 年 7 月 理事会のもとに、「医療安全の更なる向上を目指す検討会」を設置した。センターが行ってきた事業運営について、3 回の検討会を開催し「これまでの検討状況（概要）」を整理し公表した。引き続き報告書のとりまとめに向けて検討を進めている。

- 第 1 回から第 3 回までの開催状況

第 1 回（令和 6 年 10 月 10 日）：医療事故の判断に関する支援について

第 2 回（令和 6 年 12 月 16 日）：医療事故の調査に関する支援について

第 3 回（令和 7 年 2 月 17 日）：医療事故の情報の整理・分析と再発防止について

(以 上)